

雲南市 循環型社会形成推進地域計画

平成 29 (2017) 年 1 月

雲 南 市

【目 次】

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
	(1) 対象地域	1
	(2) 計画期間	1
	(3) 基本的な方向	1
	(4) 広域化の検討状況	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	2
	(1) 生活排水の処理の現状	2
	(2) 生活排水処理の目標	3
3	施策の内容	4
	(1) 発生抑制、再使用の推進	4
	(2) 処理体制	4
	(3) 処理施設等の整備	4
	(4) その他の施策	5
4	計画のフォローアップと事後評価	5
	(1) 計画のフォローアップ	5
	(2) 事後評価及び計画の見直し	5

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	雲南市
面 積	553.37 km ²
人 口	40,372 人 (平成 28 年 3 月末 現在)

(2) 計画期間

本計画は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

雲南市(うんなんし)は大東町・加茂町・木次町・三刀屋町・吉田村・掛合町の 6 町村が合併して平成 16 年 11 月 1 日に誕生した。「雲南」という名称は、旧国名「出雲」の南に位置する地方の意味として、近代(明治)以降使用され、合併前の旧大原郡、飯石郡、仁多郡をあわせて「雲南三郡」と呼ぶなど、古くからこの地方を表す呼び名として定着している。

本市では、市民生活に伴い発生する生活排水による河川の汚濁防止や水質保全を確保するために、公共下水道及び農業集落排水施設の整備や合併浄化槽の普及促進に努めてきた。合併から 10 年が経過し集合処理区域内の面的整備が概ね完了したことにより、本市の生活排水処理は、建設整備から施設の機能確保・再生へと転換期を迎えている。さらに、少子高齢化、人口減少の到来、斐伊川・宍道湖流域での環境保全の必要性の向上、節水型社会への移行など社会的要因が変化してきており、生活排水処理整備のあり方も大きな転換が迫られている。

今後、集合処理区域外の区域では、引き続き浄化槽市町村整備推進事業(市町村設置)により設置整備し、汚水処理人口の向上を図り、市管理のもとで適切な維持管理を行う。また、単独浄化槽から合併浄化槽への転換推進を進める。

なお、し尿・浄化槽汚泥の処理は、事業の効率化、汚泥処理の負担軽減から、公共下水道汚泥と合わせて処理する汚泥共同処理施設を現在の雲南クリーンセンターに計画する事とし、雲南広域連合により平成 25 年度から着手、平成 28 年度完成を目指している。これは、雲南広域連合の雲南クリーンセンターにおいて、管内の汚泥処理を行い、汚水を隣接する本市の木次・三刀屋浄化センターで水処理を行うものである。

(4) 広域化の検討状況

前記のとおり、**本市は**雲南広域連合(雲南市、奥出雲町、飯南町)において、し尿等の広域・共同処理を計画・実施中である。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成 27 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は、以下のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 40,372 人であり、水洗化人口は、32,415 人、汚水衛生処理率は 80.3% である。

し尿発生量は 5,239k1/年、浄化槽汚泥発生量は 15,193k1/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 20,432k1/年である。

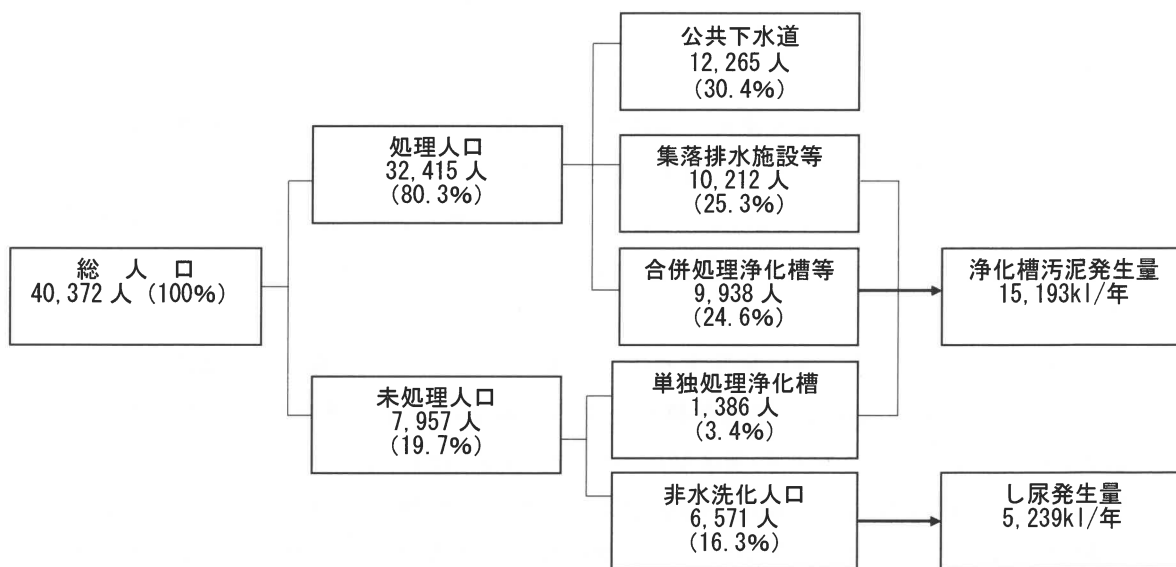


図1 生活排水の処理状況フロー（平成 27 年度）

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、公共下水道及び合併浄化槽の整備を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成27年度実績	平成34年度目標
処理形態別人口	公共下水道	12,265人 (30.4%)	13,287人 (36.0%)
	集落排水施設等	10,212人 (25.3%)	9,781人 (26.5%)
	合併処理浄化槽等	9,938人 (24.6%)	9,239人 (25.0%)
	未処理人口	7,957人 (19.7%)	4,647人 (12.5%)
合計		40,372人	36,954人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	5,239キロリットル	2,945キロリットル
	浄化槽汚泥量	15,193キロリットル	13,870キロリットル
	合計	20,432キロリットル	16,815キロリットル

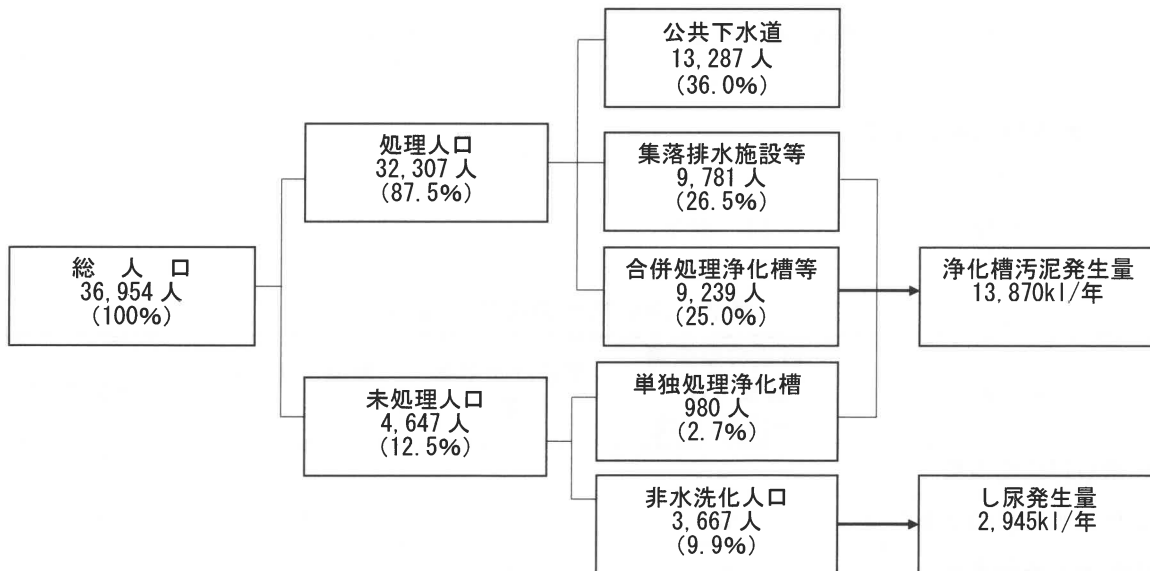


図2 生活排水の処理状況フロー（平成34年度）

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、家庭でできる簡単な生活雑排水対策を紹介するなどの啓発活動の強化を図るものとする。

- ・ 広報活動の実施
- ・ 廃油ポット、三角コーナーネット、拭取り紙等の排出抑制用品の普及
- ・ 無リン洗剤、せっけんの使用
- ・ 浄化槽の推進

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽、単独処理浄化槽、し尿処理施設で実施している。今後は、下水道の整備を進め、集合処理区域外については、浄化槽の整備を進めていく。

し尿・浄化槽汚泥は、公共下水道汚泥と合わせて雲南クリーンセンターで処理する。

イ 今後の処理体制の要点

今後、集合処理区域外の浄化槽の整備を進める。

- ・ 浄化槽市町村整備推進事業

(3) 処理施設等の整備

ア 浄化槽の整備

浄化槽の整備については、表2のとおり行う。

表2 浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成27年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	—	—	—	—
浄化槽市町村整備推進事業	45	300	726	H29~H33
その他地方単独事業	—	—	—	—
合計	45	300	726	—

(4) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア. 公共下水道等への接続に関する普及啓発

集合処理施設への接続推進、浄化槽設置の促進、集合処理区域の統合を推進し、さらに、単独処理浄化槽に対する生活雑排水処理の重要性を訴え、公共下水道への接続や合併処理浄化槽へ転換するよう啓発する。

イ. 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害発生時のし尿処理をより適切且つ効率的に行っていくために、地域防災計画等の周知や広域的な協力体制の確保を図り、地域内及び周辺地域との連携体制を構築する。災害時に発生するし尿等については、下水道を含めたすべての汚水処理施設での対応について調査・研究を行い、より充実した対応が可能となるよう検討を行う。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

雲南市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を広報誌等において公表する。また、必要に応じて、島根県及び国と協議しつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成29年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	島根県 雲南地域	(2) 地域内人口	40,372人	(3) 地域面積	553.37 km ²
(4) 構成市町村等名	雲南市	(5) 地域の要件*	人口 (面積) 沖繩 離島 奄美 (豪雪) (山村) 半島 (過疎) その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立 (予定) 年月日： 年 月 日 設立、認可予定				

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)						目 標
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
排出量	事業系							
	1事業所当たりの排出量 (トン/事業所)							
	家庭系							
再生利用量	合計							
	1人当たりの排出量 (kg/人)							
熱回収量	事業系家庭系排出量合計 (トン)							
	直接資源化量 (トン)							
中間処理による減量化量	総資源化量 (トン)							
	熱回収量 (年間の発電電力量 MWh)							
最終処分量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)							
	埋立最終処分量 (トン)							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容			備考	
		型式及び処理方式	備の有無	燃焼力 (単位)	開始年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式		施設竣工年月

※ 計画地域内の施設の状況 (現況、予定) を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
総人口	42,277	41,898	41,333	40,850	40,372	39,843	平成34年度 36,954
公 共 下 水 道							
汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	11,697 27.7%	11,854 28.3%	11,959 28.9%	12,042 29.5%	12,265 30.4%	12,493 31.4%	13,287 36.0%
集 落 排 水 施 設 等							
汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10,483 24.8%	10,193 24.3%	10,206 24.7%	10,299 25.2%	10,212 25.3%	10,087 25.3%	9,781 26.5%
合 併 処 理 浄 化 槽 等							
汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10,299 24.4%	10,078 24.1%	10,021 24.2%	9,976 24.4%	9,938 24.6%	9,733 24.4%	9,239 25.0%
未 処 理 人 口	9,798	9,773	9,149	8,533	7,957	7,530	4,647

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	旧大東町、旧三刀屋町、 旧吉田村、旧掛合町	261	932			
浄化槽市町村整備推進事業	雲南市	2,478	8,500	300	726	H33

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成 29 年度)

事業種別 事業名称	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模		事業期間 交付期間	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
			単位	開始 終了		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度			
○浄化槽に関する事業						423,695	84,739	84,739	84,739	84,739	84,739	403,745	80,749	80,749	80,749	80,749	80,749	
浄化槽設置整備						0						0						
浄化槽市町村整備推進	1	雲南市	300	基	H29 H33	423,695	84,739	84,739	84,739	84,739	84,739	403,745	80,749	80,749	80,749	80,749	80,749	
○施設整備に関する計画支援に関する事業						0						0						
合計						423,695	84,739	84,739	84,739	84,739	84,739	403,745	80,749	80,749	80,749	80,749	80,749	

※1 事業番号については、計画本文③表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考		
					開始	終了		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度			
発生抑制、 再使用の推 進に関する もの	11	生活排水 普及啓発	生活排水対策 に関する普及 啓発を行う	雲南市			○								
処理施設の 整備に関す るもの	1	浄化槽市町村 整備推進事業	浄化槽整備	雲南市		H29	H33	○							
施設整備に 係る計画支 援に関する もの	31	-	-	-											

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 島根県

(1) 事業主体名	雲南市
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	市町村設置型浄化槽を整備し、生活水準の向上と公共水域の水質保全に寄与する。
(4) 事業期間	平成29年度～平成33年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽市町村整備推進事業実施要綱 第3項の(1)ア(ア)(エ)(オ)(コ)(サ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 403,745千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模
【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

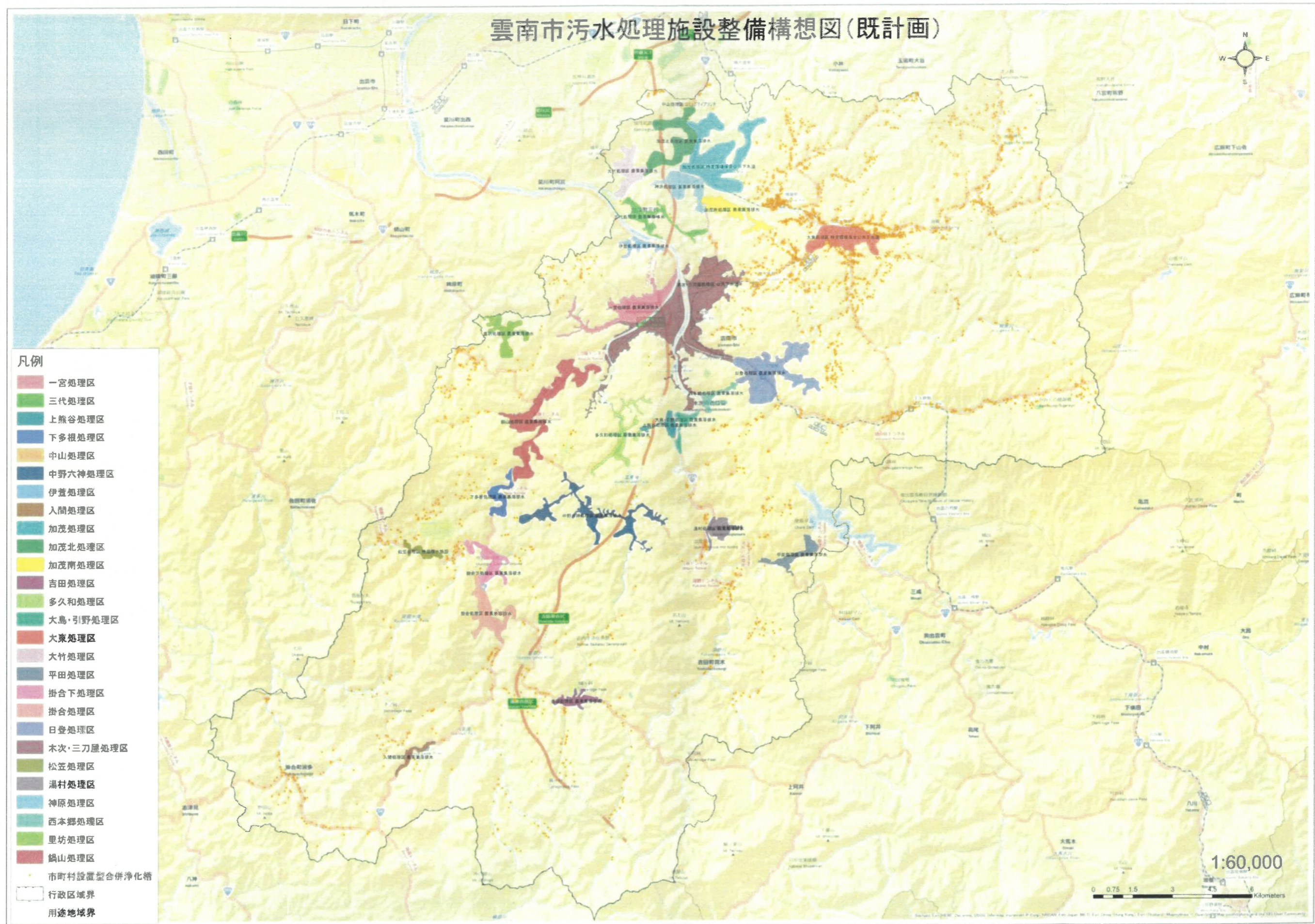
区分	交付対象基数 (726人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	80基 (194人分)	基	66,960	72,000	66,960
6～7人槽	130基 (315人分)	基	135,590	143,000	135,590
8～10人槽	60基 (145人分)	基	82,500	90,000	82,500
11～15人槽	10基 (24人分)	基	20,390	20,390	20,390
16～20人槽	4基 (10人分)	基	11,144	11,144	11,144
21～25人槽	4基 (10人分)	基	13,328	13,328	13,328
26～30人槽	3基 (7人分)	基	12,198	12,198	12,198
31～40人槽	3基 (7人分)	基	13,563	13,563	13,563
41～50人槽	6基 (14人分)	基	34,422	34,422	34,422
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載		13,650	13,650	13,650
合計	300基 (726人分)	基	403,745	423,695	403,745

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

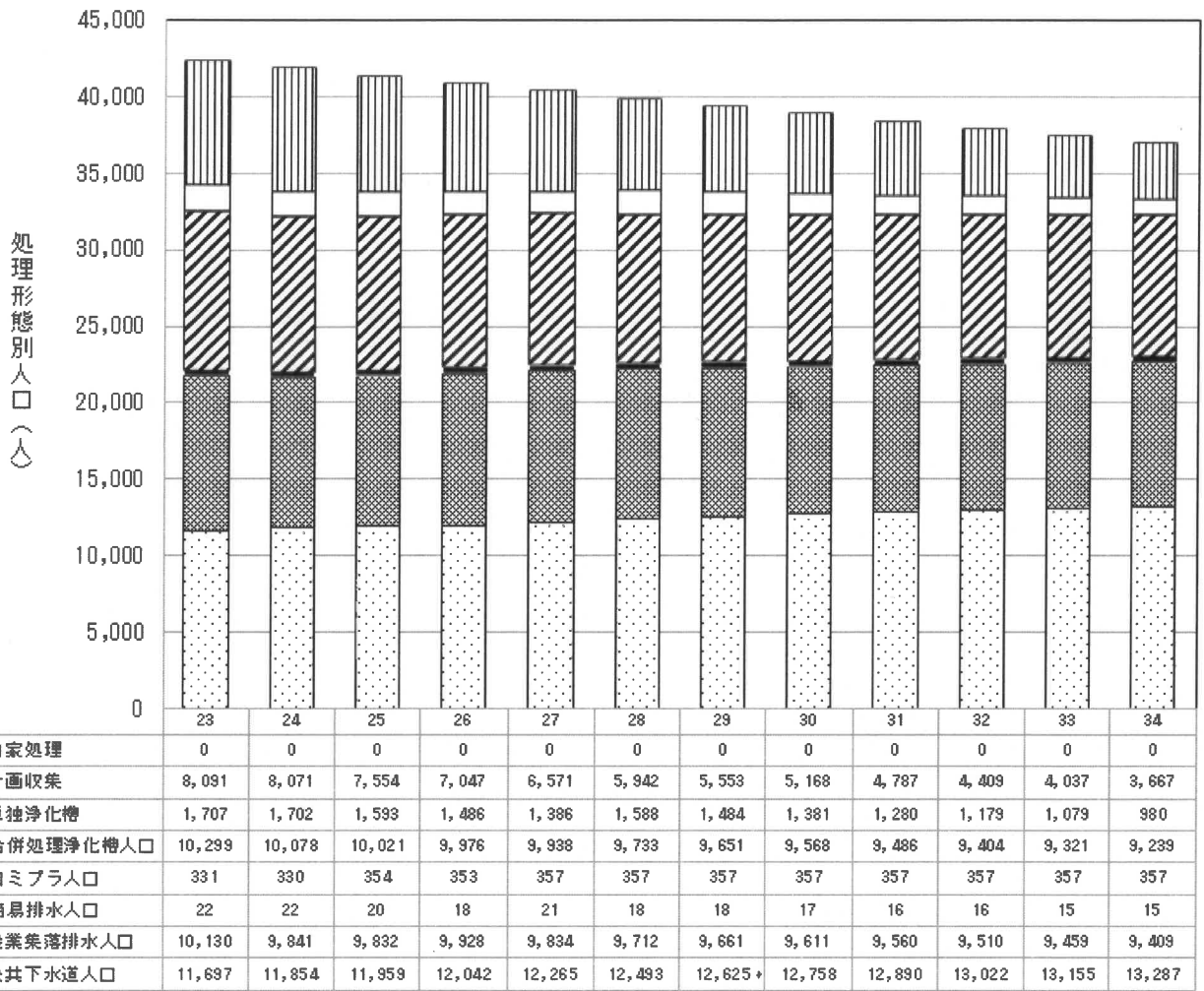
市町村総人口	44,019	市町村世帯数	13,630戸
対象地域人口	16,377	対象地域世帯数	3,532戸

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）



添付資料 1 対象地域及び施設配置（生活排水処理基本計画図）



添付資料 2 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ